

会 議 録

会 議 名 (付属機関等名)	平成28年度 第2回川西市介護保険運営協議会		
事務局(担当課)	健康福祉部 長寿・介護保険課		
開 催 日 時	平成29年2月1日(火)14:00～15:30		
開 催 場 所	川西市役所 7階 大会議室		
出 席 者	委 員	大塚保信、小田兼三、坂井稔、田中公宏、南智子、三浦光子、 多久和桂子、野村貴美子、小南一、荻本文人、細見幸己、 雪岡健次、佃義廣	
	そ の 他		
	事 務 局	根津倫哉、荒崎成治、山本敏行、田中英之、山本基二、阪上翔太	
傍聴の可否	可	傍 聴 者 数	0人
傍聴不可・一部不可の 場合は、その理由			
会 議 次 第	1. 開会 2. 報告事項 「川西市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定に係るアンケート調査について」 3. 報告事項 「川西市介護予防・日常生活支援総合事業について」 4. その他		
会 議 結 果	別紙審議経過のとおり		

審議経過

1. 開会

○委員の出席確認

委員 16 名の内、本日 13 名が出席している。よって川西市介護保険運営協議会規則第 3 条第 4 項の規定に基づき、本日の協議会は成立している。

また、傍聴人は来ていないことを確認する。

○資料の確認

本日配布の以下の書類の確認をおこなう。

- ① 在宅介護実態調査
- ② 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き
- ③ 前回アンケート一部
- ④ アンケートについて
- ⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業について（案）

2. 報告事項

「川西市高齢者保健福祉計画・第 7 期介護保険事業計画策定に係るアンケート調査について」

○事務局から【在宅介護実態調査】についての説明

事務局から別紙資料「④アンケートについて」、「①在宅介護実態調査」により説明をおこなう。

○質疑応答

問) アンケートの人数はどのように決めているのか。

答) 人数に関して、「在宅介護実態調査」については、人口が 10 万人であれば 600 人を対象に調査するようとの指示が国から出ている。回収率を考えると、だいたい 1000 人がちょうどいいのではないかと考えている。前回のアンケートの回収率は 70%であった。また、前回は 5000 人に対してアンケートを実施していることから、今回は全体の母数を 5000 人と考え、1000 人については「在宅介護実態調査」を、残りの 4000 人については「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施したいと考えている。

問) アンケートの対象者についてはどのように決めているのか。

答) 「在宅介護実態調査」の 1000 人については、直近で認定調査を受けた方々を対象にしている。「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の 4000 人については、基準日を 2 月 1 日とし、他の課のアンケート調査対象者とかぶらないように、無作為に抽出している。ただ、無作為に選ぶ上でも、日常生活圏域と小学校圏域から選出されるよう条件付け、各地域から選ばれるようにしている。

問) 「B 票・問 4」について、平均寿命が上がっている状況を考えると、選択肢 8 のように 80 歳以上を一括りにしてよいだろうか。川西市の在宅介護実態を分析するために、個別に年齢

を書いていただくのはどうだろうか。

答) 国の基本調査質問項目は全国統一になっており、変えることができない状況である。

問) 「在宅介護実態調査」に本市独自のアンケート調査項目を入れることはできないのか。

答) 「在宅介護実態調査」は国が定めた調査項目で実施することを考えており、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の方で、市独自の項目を入れようと考えている。

問) 「在宅介護実態調査」と「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、認定を受けている人と、健康な人とで調査の対象が異なっているので、「在宅介護実態調査」の方にも市独自の項目を入れることができないのか。

答) 「在宅介護実態調査」の調査の目的が、介護サービスの利用と在宅生活の継続、介護者の就労の継続の関係性を分析することなので、それ以外の項目を入れると、目的にそぐわないのではないかと考えている。したがって、「在宅介護実態調査」については、新しい質問を追加することは現時点では考えていない。

問) 「B票・問9」のフリーランスや、「A票・問13」の訪問診療という言葉は、高齢者の方々に意味を理解していただけるだろうか。このような難しい言葉については、解説をいれるということはできないのか。

答) 「B票・問9」のフリーランスについては、言葉の意味をプラスするということができるか否かということ国に確認し、できるという回答であれば対応していきたいと考えている。また、「A票・問13」の訪問診療についても、国に確認後、藤末委員にも意見をいただきながら検討していきたいと考えている。

問) 「B票・問7」の傷病について、自己申告で丸をつけてよいのか。または医師の診断書等の確たる証明があるのか。

答) 本人の自己申告である。病状が曖昧なボーダーラインの方もいるが、その場合はもちろん家族と相談の上記入してもよい。

○事務局から【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】についての説明

事務局から別紙資料「②介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」、「③前回アンケート一部」、「④アンケートについて（裏面）」により説明をおこなう。

○質疑応答

問) 調査票「問4・(12)」の健康についての記事や番組への関心は、新聞を読むこととの関連が非常に強いと考えている。したがって「問4・(10)」の新聞についての項目を追加した方がよいのではないだろうか。

答) 「問4・(10)」を追加するように対応する。

問) 調査票「問4・(3)」については、認知症のチェックのために追加した方がよいのではないのか。認知症発見の先駆者である長谷川和夫氏も必ず、「今日は何月何日か？」という質問を

重視している。

答) 比較的元気な高齢者に対するアンケートになることから、この質問自体が無礼なのではないかという遠慮があった。しかし、必要であるという意見が上がったので追加するように対応する。

問) 調査票「問6・(5)」の選択肢6. その他について、後ろにカッコをつけて自由記述の欄を設けた方がよいのではないか。

答) 国の必須項目になるので、追加できるか否か確認し、対応したいと考えている。

問) 調査票「問4・(18)」について、選択肢1. 生きがいありを選んだ場合は、その後ろのカッコに生きがいの内容を自由記述するのか。

答) その通りである。何がいきがいかを書いていただく形になる。

問) 団塊の世代以前の高齢者は、介護保険の世話にはなりたくないという頑なな頑張りや、自分のことは自分でするといった考え方を強く持っている人が多い。したがって、一概に川西市は元気な人が多いから介護保険料が安いと結論付けるのではなく、介護保険の認定を受けない理由をずばり直接的に聞いた方がよいのではないか。

答) ご指摘の通り、潜在的に介護認定を受けない方もいると考えている。そのような方々がどれくらいいるのか、直接的な質問項目を考え、大塚会長に了承をいただき、アンケートに追加していきたいと考えている。

問) 健康マイレージ等、健康増進の施策を知っているか、活用しているかという市独自の質問項目を入れることで、健康への関心度を測れるのではないだろうか。

答) 健康マイレージ等の健康施策について、参加の有無や知名度を測れるような質問を考え、追加していきたい。

3. 報告事項

「川西市介護予防・日常生活支援総合事業について」

○事務局から説明

事務局から別紙資料「⑤介護予防・日常生活支援総合事業について(案)」により説明をおこなう。

○質疑応答

問) 前回の12月19日の運営協議会で配布された総合事業の資料について、修正されたものが本日の「⑤介護予防・日常生活支援総合事業について(案)」であり、これを正の案とすればよいのか。

答) その通りである。

4. 閉会

○その他

- 本日協議されたアンケートの項目について、案を事務局で作成し、大塚会長と小田副会長に提示する。そして、会長と副会長の了承がおりれば、この会の了承とみなし決定する。上記について異議なしの声が上がる。